

僅少の非原産材料

関税分類変更基準を満たさない非原産材料があったとしても、
それがごく僅かなものなら無視しようという考え方

タイEPA 品目別規則 第21類 (各種の調製食料品)

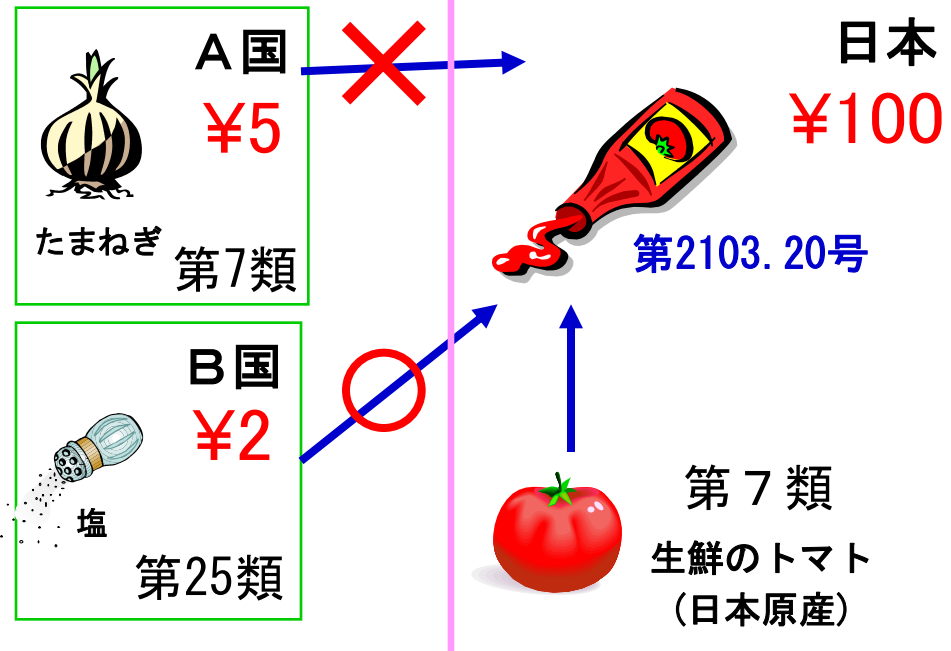
2103.20

第2103.20号の產品への他の類の材料からの変更
(第7類又は第20類の材料からの変更を除く。)

非原産材料の**玉ねぎ (第7類)**が品目別規則を満たしていないことから、製品は日本の原産品と認められない。

たまねぎの価額はトマトケチャップの価額の**5%** ← タイ協定の場合、**7%以下**なら僅少の非原産材料の規定が適用可能

製品は日本の原産品と認めることが可能となる。



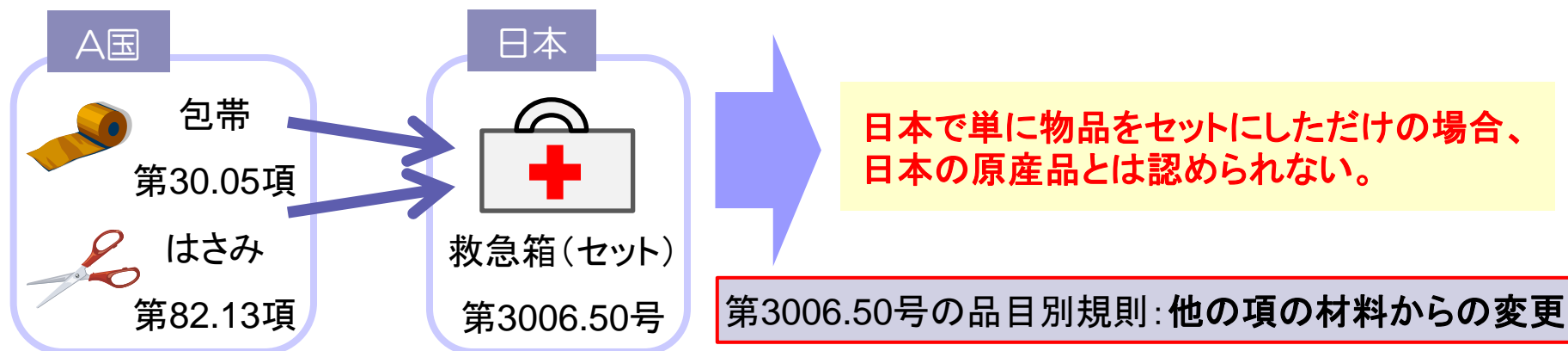
※原産地証明書に「**DMI**」の記載が必要

原産資格を与えることとならない作業

◎特定の作業が行われることのみをもって、品目別規則に定める関税分類変更基準又は加工工程基準を満たすものとはしないという規定

タイEPA 第31条

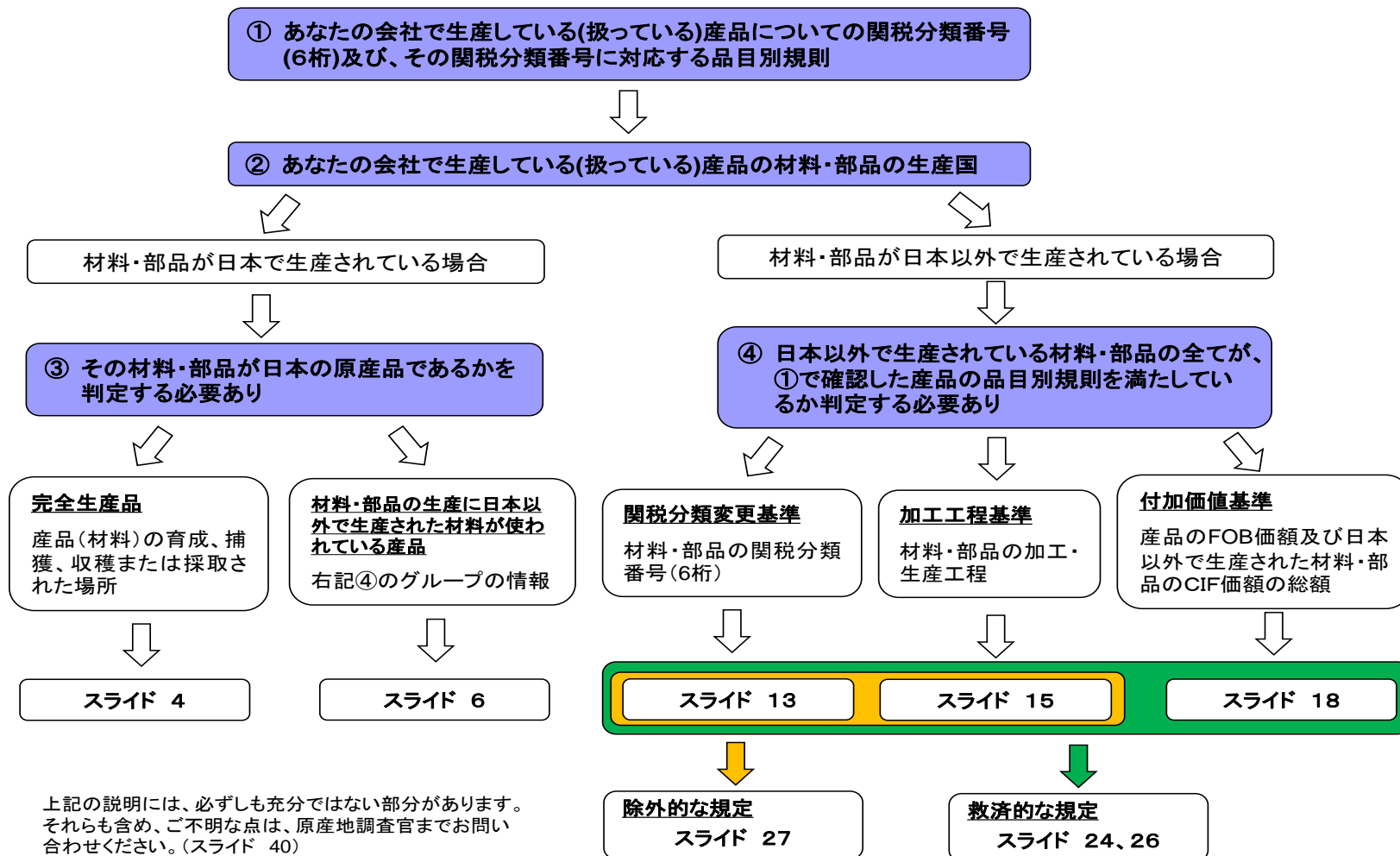
- (a) 輸送又は保管の間に産品を良好な状態に保存することを確保する作業
(乾燥、冷凍、塩水漬け等)等
- (b) 改装及び仕分
- (c) 組み立てられたものを分解する作業
- (d) 瓶、ケース及び箱に詰めることその他の単純な包装作業
- (e) 一の産品として分類される部品及び構成品の収集
- (f) 物品を単にセットにする作業
- (g) (a) から (f) までの作業の組合せ



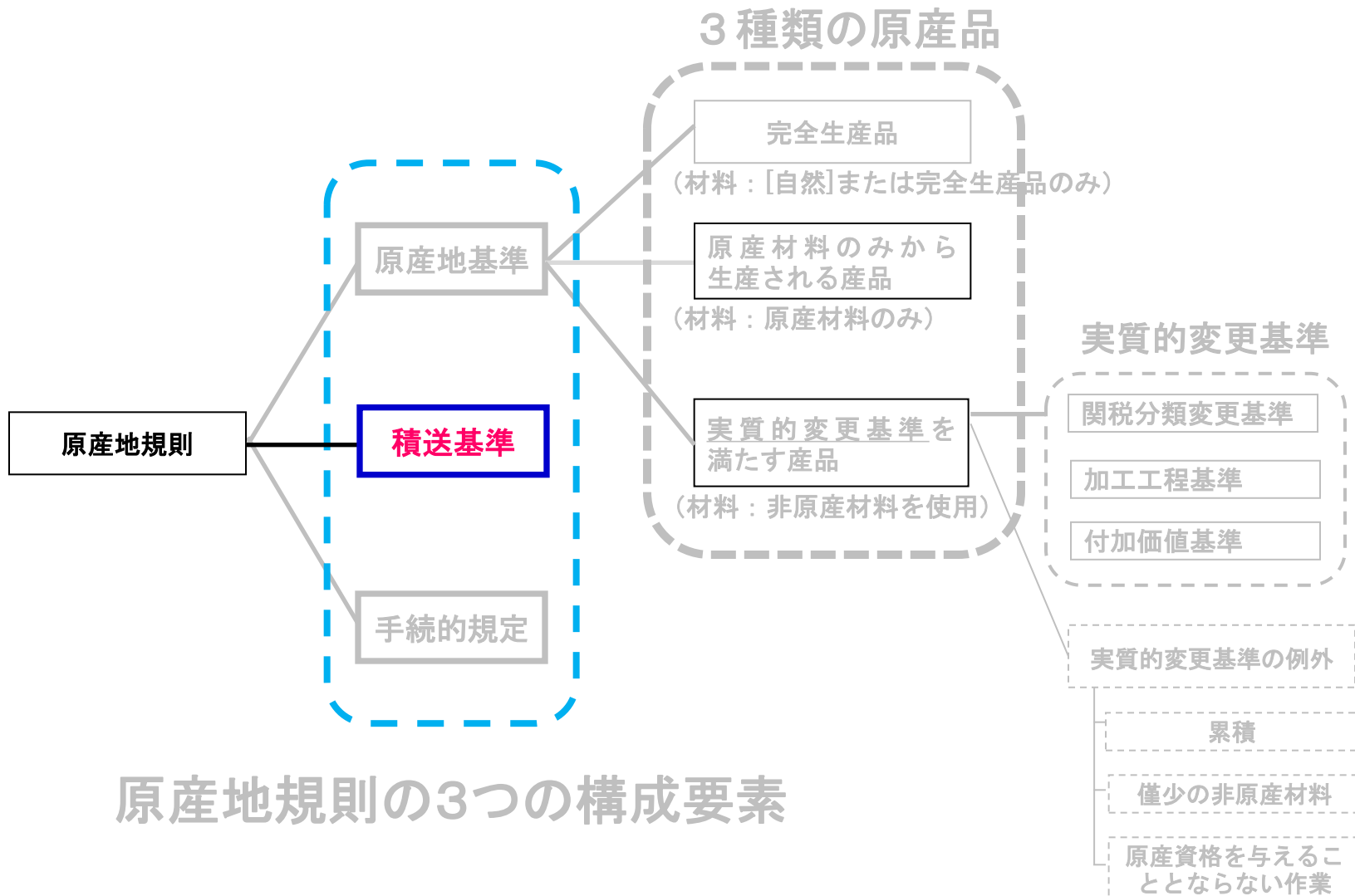
以上をまとめると(原産地基準)

あなたの会社が(日本で)生産した製品が、あるEPAの下で、日本の原産品と認められるか否かを判断するためには、どのような情報が必要か？

原産品(日本)であることを判断するための情報(概要)

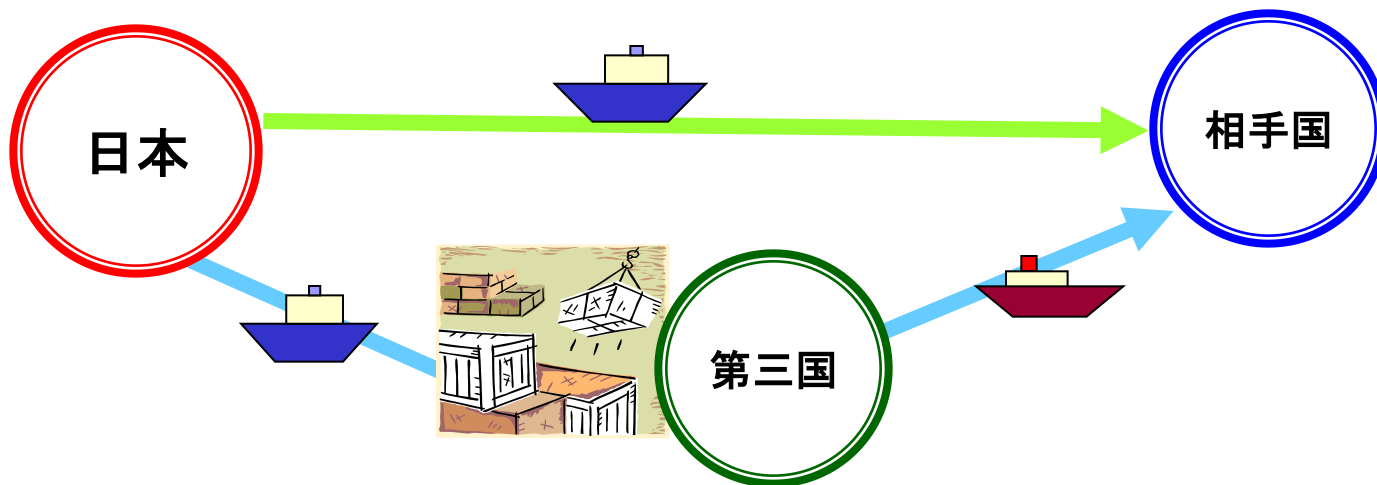


EPA原産地規則の構成(概要)



積送基準

貨物が相手国に到着するまでに原産品としての資格を失っていないかどうかを判断する基準



- 直接運送されること
- 第三国を経由する場合には、当該第三国において許容される作業は、積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業のみ

以上をまとめると(積送基準)

日本から輸出されたあなたの会社の産品(日本で生産し、日本の原産品と認められるもの)が、積送基準を満たしているか否かを判断するためには、どのような情報が必要か？

① あなたの会社の産品が日本から相手国まで運送される経路

直接運送される場合

第三国を経由して運送される場合

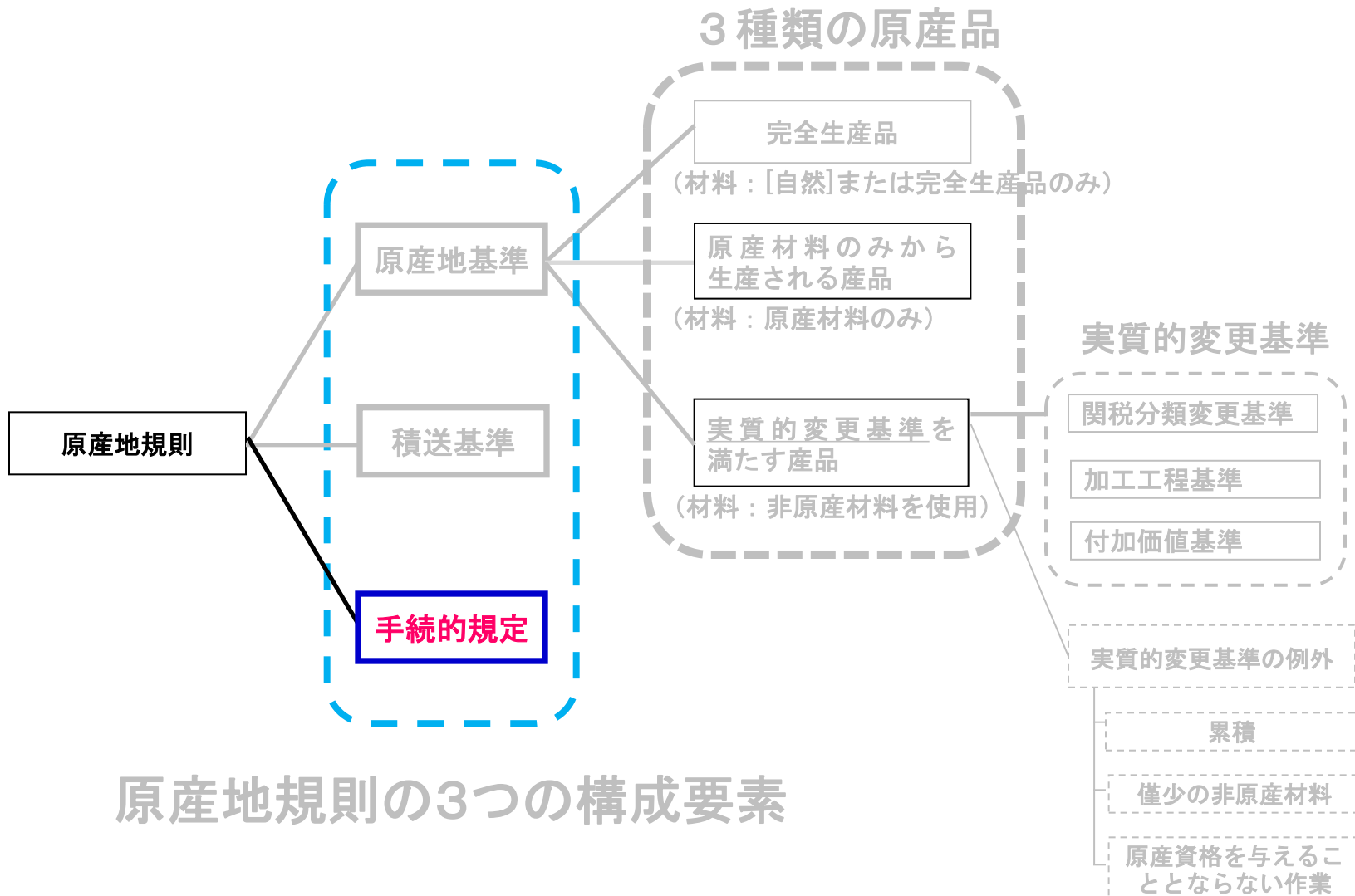
あなたの会社の産品が日本原産品としての資格を維持しているか判断する必要あり

② 第三国での作業が積卸し及び産品を良好な状態に保存するために必要なその他の作業のみ

③ 第三国での作業が②以外の新たな加工等

通し船荷証券の写し、積替国の税関、官公署が発給した証明書

EPA原産地規則の構成(概要)



“手続的規定を満たすこと”をどのように確認するのか？

■ 輸入国において必要な書類の準備

○ 次の1、2、3の書類のうち、いずれかの書類
(輸出国の政府・関係機関が発給するもの)

1 原産地証明書

(ご自身でご用意いただけるもの)

2 認定輸出者による自己証明(原産地申告)*1

(日スイスEPA、日ペルーEPA及び日メキシコEPAをご利用の場合)

3 原産品申告書等

(日豪EPAの自己申告制度をご利用の場合)

*1:原産地申告を記入
したインボイス等の商
業上の書類

+

○ 貿易取引に関する書類

通し船荷証券の写し等

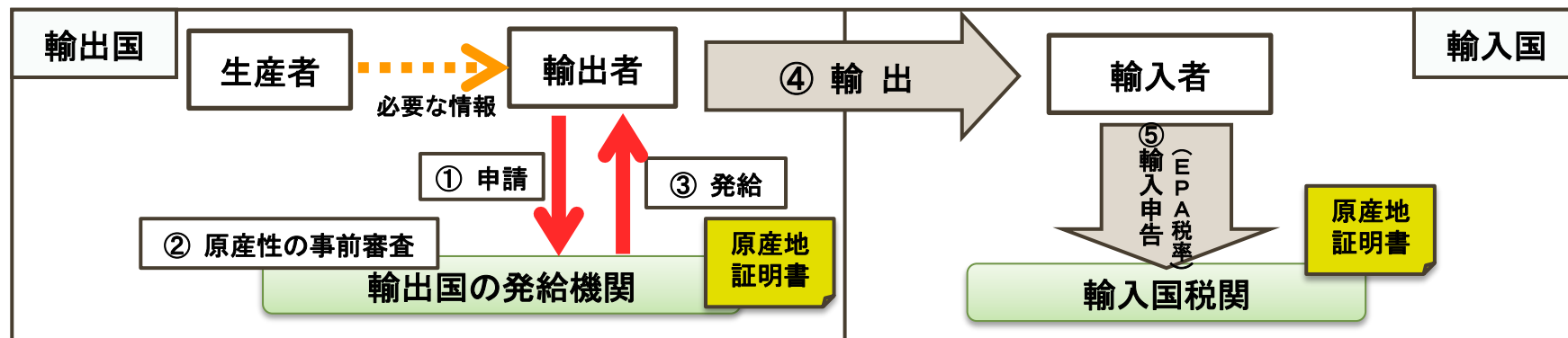
提出

輸入国の税関

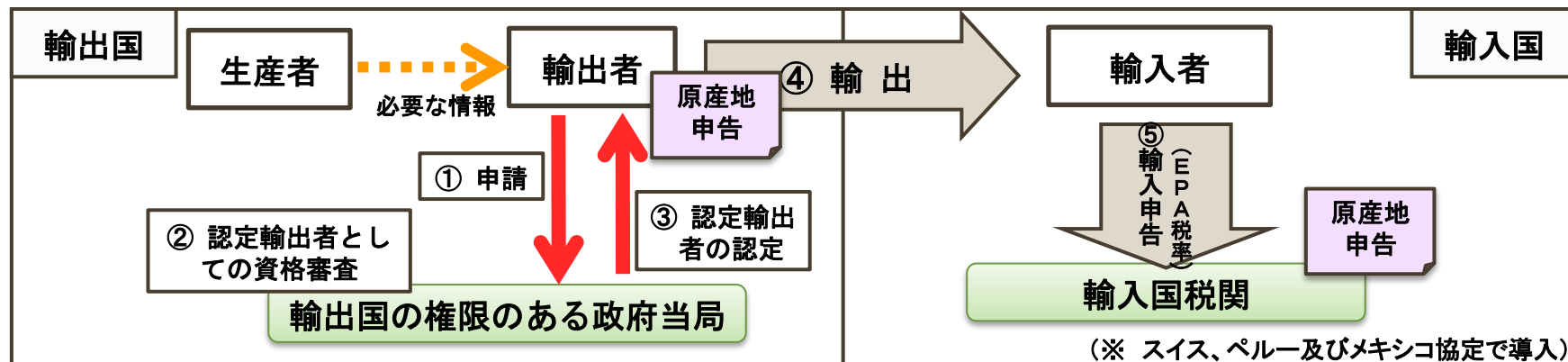
(※)EPA税率の適用を受ける際に必要な書類は、EPAにより異なる場合があります。

「原産品であること」の証明方法

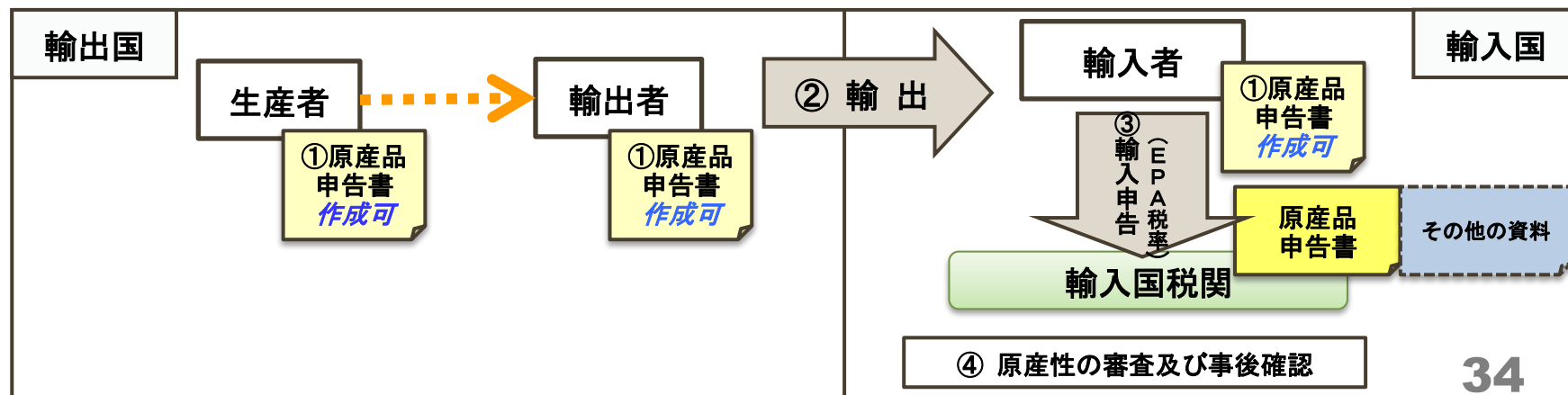
第三者証明制度



認定輸出者申告制度



自己申告制度



「原産品であること」の事後確認

- (イ) 輸入者に対し、貨物が原産品であることを示す情報を要請/質問検査。
 - (ロ) 輸出締約国の発給機関又は税関当局に対し、原産性の事後確認のための情報を要請。
 - (ハ) 輸出者や生産者に対し、貨物が原産品であることを示す情報を要請。
 - (ニ) 輸出者や生産者の施設に原産性の事後確認のための訪問を実施。
- (注) 上記(イ)～(ニ)までの事後確認手続に優先順位はない。
- ◆ 輸入者、輸出者又は生産者が十分な情報を提供しない場合等はE P A 税率の適用を否認。

輸出国

生産者

輸出者

(ロ)' 情報要請
/ 質問検査

輸出国の当局

輸入国

輸入者

(イ) 情報要請
/ 質問検査

輸入国税関

(ハ) 情報要請

(ニ) 訪問

(ロ) 情報要請

以上をまとめると(手続的規定)

日本から輸出されたあなたの会社の産品(日本で生産し、日本の原産品と認められるものであり、かつ、積送基準を満たしているもの)が、原産品であり、かつ、積送基準を満たしていることを立証するためには、どのような情報・手続が必要か？

① 税関に対して、原産地基準を満たしていることの証明・申告

- イ 第三者証明制度 商工会議所等の公的機関が証明する原産地証明書
(全協定で採用)
- ロ 認定輸出者申告制度 輸出国の政府が認定した者による原産地申告
(スイス、ペルー、メキシコ協定で採用(「イ」と併用))
- ハ 自己申告制度 輸入者、輸出者又は生産者が自ら作成した原産品申告書
(オーストラリア協定で採用(「イ」と併用))

② 税関に対して、積送基準を満たしていることの証明

第三国を経由して輸入される場合には、次のいずれかの書類

- イ 通し船荷証券の写し
- ロ 貨物について積替え、一時蔵置若しくは博覧会等への出品がされた当該第三国の税関その他の権限を有する官公署が発給した証明書